令和７年度

足寄町下水道事業会計決算審査意見書

足 寄 町 監 査 委 員

目　　次

第１　審査の概要 ……3 ページ
　１　審査の対象 ……3 ページ
　２　審査の期間及び場所 ……3 ページ
　３　審査の手続 ……3 ページ
第２　審査の結果 ……3 ページ
第３　審査の内容 ……4 ページ
　１　事業の概要 ……4 ページ
　２　予算執行状況（税込み） ……5 ページ
　　⑴　収益的収支 ……5 ページ
　　⑵　資本的収支 ……6 ページ
　　⑶　その他の予算事項 ……6 ページ
　３　経営成績（税抜き） ……7 ページ
　　⑴　収益 ……7 ページ
　　⑵　費用 ……7 ページ
　　⑶　経営分析 ……8 ページ
　４　財政状態 ……8 ページ
　　⑴　資産 ……9 ページ
　　⑵　負債・資本 ……9 ページ
　　⑶　財政状態に関する経営指標 ……9 ページ
　５　意見 ……10 ページ

資料目次

別表１　比較損益計算書 ……11 ページ
別表２　比較貸借対照表 ……12 ページ
別表３　比較キャッシュ・フロー計算書 ……14 ページ
別表４　経営分析計算表 ……16 ページ
別表５　費用別構成表 ……16 ページ
別表６　財務分析計算表 ……17 ページ
別表７　支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、年度別
　　収支比較表 ……18 ページ

令和７年度足寄町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第２項の規定及び足寄町監査基準によって、令和７年度足寄町下水道事業会計決算報告書、財務諸表、附属書類及び各証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和７年度足寄町下水道事業会計

２　審査の期間及び場所

期間　令和８年７月７日から同年８月７日

場所　足寄町役場内　議会委員会室ほか

３　審査の手続

令和７年度足寄町下水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼を置いて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第２　審査の結果

審査に付された令和７年度足寄町下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、それぞれの内容を精査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

（注）

１　文中における比率は、小数点第２位以下を四捨五入し、第１位で表示した。したがって、合計が 100%にならない場合がある。

２　文中における数値の表示内容は、次のとおりである。

「0.0」　……該当数値はあるが単位未満のもの

「―」　……該当数値なし

「△」　……マイナス

第３　審査の内容

１　事業の概要

本年度の下水道事業会計の経営は、職員４人体制（会計年度任用職員１名含む。）で実施された。事業実績については、本事業の収益源である下水道接続人口は 3,304 人で、前年度と比較して 45 人の増加である。年間総処理水量は 355,740 ㎥で、前年度と比較して 5,164 ㎥（1.5%）増加した。年間有収水量は 320,871 ㎥で、前年度と比較すると 1,351 ㎥（0.4%）減少した。また、無収・無効水量は、前年度と比較して 6,515 ㎥（23.0%）増加の 34,869 ㎥となり、有収率は前年度と比較して 1.7%減の 90.2%となっている。

用途別使用水量は、家事用が 229,649 ㎥で前年度比 3,744 ㎥（1.6%）減少、業務用は 32,738 ㎥で前年度比 1,051 ㎥（3.1%）減少、団体用は 47,419 ㎥で前年度比 2,891 ㎥（6.5%）増加、公衆浴場用は 11,065 ㎥で前年度比 553 ㎥（5.3%）増加した。

汚水処理原価は１㎥当たり 378.37 円で前年度比 12.48 円（3.4%）増加し、使用料単価は 162.41 円で前年度比 0.17 円（0.1%）増加した。

（事業の概要）

区　　分	単位	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	対前年度増減(A－B)	対前年度比 (A/B) %
行政区域内人口	人	5,683	5,859	△ 176	97.0
排水区域内人口	人	4,345	4,490	△ 145	96.8
供用区域内人口	人	4,222	4,352	△ 130	97.0
接続戸数	戸	1,836	1,759	77	104.4
接続人口	人	3,304	3,259	45	101.4
普及率（供用区域内人口/行政区域内人口）	%	74.3	74.3	0.0	100.0
水洗化率（接続人口/供用区域内人口）	%	78.3	74.9	3.4	104.5
年間総処理水量	㎥	355,740	350,576	5,164	101.5
晴天時平均処理水量 ※	㎥/日	975	948	27	102.8
晴天時最大処理水量 ※	㎥/日	1,084	1,042	42	104.0
年間有収水量	㎥	320,871	322,222	△ 1,351	99.6
家事用	㎥	229,649	233,393	△ 3,744	98.4
業務用	㎥	32,738	33,789	△ 1,051	96.9
団体用	㎥	47,419	44,528	2,891	106.5
公衆浴場用	㎥	11,065	10,512	553	105.3
有収率	%	90.2	91.9	△ 1.7	98.2
無収・無効水量	㎥	34,869	28,354	6,515	123.0
汚水処理原価	円	378.37	365.89	12.48	103.4
使用料単価	円	162.41	162.24	0.17	100.1

※ 降雨による侵入水の影響がない晴天時の処理水量のこと。

2　予算執行状況（税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

⑴　収益的収支

（収益的収入）　　（単位：円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	増 減 額	収入率 %	備　　考 (税抜下水道事業収益額)
営業収益	58,590,000	57,316,533	15.4	△ 1,273,467	97.8	52,112,223
営業外収益	318,385,000	315,645,533	84.6	△ 2,739,467	99.1	315,645,533
特別利益	10,000	0	－	△ 10,000	－	0
合　　計	376,985,000	372,962,066	100.0	△ 4,022,934	98.9	367,757,756

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き 4,022,934 円の減（収入率 98.9%）となった。

この主な内容は、営業収益において下水道使用料 1,273,467 円の減収、営業外収益において国庫補助金 2,950,000 円の減収などである。

（収益的支出）　　（単位：円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	不 用 額	執行率 %	備　　考 (税抜下水道事業収益額)
営業費用	362,907,000	345,985,895	96.4	16,921,105	95.3	337,698,637
営業外費用	13,568,000	12,810,405	3.6	757,595	94.4	15,893,353
特別損失	10,000	0	－	10,000	－	0
予備費	500,000	0	－	500,000	－	0
合　　計	376,985,000	358,796,300	100.0	18,188,700	95.2	353,591,990

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き 18,188,700 円の減（不用額）となった。

不用額の主な内容は、営業費用においては、管渠費 2,542,096 円、処理場費 9,584,791 円、総係費 4,400,507 円、営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費 264,595 円、消費税及び地方消費税 493,000 円などである。

以上の結果、令和 7 年度の収益的収支は、下水道事業収益 372,962,066 円に対し、下水道事業費用 358,796,300 円で、収支差引き 14,165,766 円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

⑵　資本的収支

（資本的収入）　（単位：円）

区　分	予算額	決算額	構成比 %	増減額	収入率 %	備　考
他会計出資金	33,476,000	33,475,222	76.9	△ 778	100.0	
負担金等	10,045,000	10,045,860	23.1	860	100.0	
合　計	43,521,000	43,521,082	100.0	82	100.0	

資本的収入は、予算額・決算額差引き 82 円の増となった。

（資本的支出）　（単位：円）

区　分	予算額	決算額	構成比 %	不用額	執行率 %	備　考（消費税及び地方消費税）
建設改良費	0	0	－	0	－	0
企業債償還金	104,303,000	104,302,960	100.0	40	100.0	
合　計	104,303,000	104,302,960	100.0	40	100.0	0

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額・決算額差引き 40 円の減（不用額）となった。

以上の決算結果により生じた資本的収支不足額 60,781,878 円は、当年度分損益勘定留保資金 60,781,878 円で補てんされた。

⑶　その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費 25,870 千円であるが、執行額は 25,213,027 円で予算の範囲内で執行されている。

3　経営成績（税抜き）

当年度の下水道事業収益は 367,757,756 円、対する下水道事業費用は 353,591,990 円で、当年度純利益は 14,165,766 円を生じている。前年度の純利益 16,796,762 円と比較して 2,630,996 円の減益となっている。

収益及び費用については次のとおりである。なお、比較損益計算書は別表１（P11）のとおりとなっている。

⑴　収益

【単位：円、％】

科　　目	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業収益	52,112,223	52,275,891	△ 163,668	99.7
営業外収益	315,645,533	319,494,309	△ 3,848,776	98.8
合　　計	367,757,756	371,770,200	△ 4,012,444	98.9

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、52,112,223 円で前年度比 163,668 円（0.3％）の減となった。

この内容は、すべて下水道使用料の減によるものである。

営業外収益は、315,645,533 円で前年度比 3,848,776 円（1.2％）の減となった。

この主な内容は、補助金 3,469,000 円（48.7％）、長期前受金戻入 1,768,417 円（1.3％）の減などによるものである。

⑵　費用

【単位：円、％】

科　　目	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業費用	337,698,637	335,308,901	2,389,736	100.7
営業外費用	15,893,353	17,426,072	△ 1,532,719	91.2
特別損失	0	2,238,465	△ 2,238,465	皆減
合　　計	353,591,990	354,973,438	△ 1,381,448	99.6

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、337,698,637 円で前年度比 2,389,736 円（0.7％）の増となった。

この主な内容は、管渠費 8,607,562 円（58.0％）の減、処理場費 5,837,387 円（10.6％）及び総係費 7,246,469 円（10.8％）の増などによるものである。

営業外費用は、15,893,353 円で前年度比 1,532,719 円（8.8％）の減となった。

この主な内容は、企業債利息 1,821,019 円（12.9％）の減などによるものである。

特別損失は皆減となった。これは、前年度特別損失に計上された賞与引当金等繰入額相当額及び過年度確定消費税等が、公営企業会計移行初年度限りのものであったため、皆減となったものである。

⑶　経営分析

下水道事業の経営状態及び経済性についての経営比率は次のとおりである。

比　　率　　名	単位	令　和 7年度	令　和 6年度	備　　考
経営資本営業利益率	%	△ 46.9	△ 50.4	営業利益/経営資本 （資本合計）×100
営業資本回転率	回	0.01	0.01	営業収益/(期首自己資本 +期末自己資本)×1/2
営業収益対営業利益率	%	△ 548.0	△ 541.4	営業利益/営業収益×100

下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、経営資本が増加したことにより前年度比 3.5 ポイント上昇し△46.9%となった。

営業資本回転率は増減なく 0.01 回となった。

営業収益対営業利益率は、営業収益がわずかに減少する一方で営業損失が拡大したことにより前年度比 6.6 ポイント低下し△548.0%となった。

4　財政状態

本年度の財政状態の概要は次のとおりである。なお、比較貸借対照表は別表 2（P12）のとおりとなっている。

【単位：円、%】

科　　目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	5,103,146,180	5,299,580,469	△ 196,434,289	96.3
流動資産	46,694,448	62,497,252	△ 15,802,804	74.7
資　産　合　計	5,149,840,628	5,362,077,721	△ 212,237,093	96.0
固定負債	849,305,003	946,940,058	△ 97,635,055	89.7
流動負債	109,535,831	146,172,306	△ 36,636,475	74.9
繰延収益	3,581,984,246	3,707,590,797	△ 125,606,551	96.6
負　債　合　計	4,540,825,080	4,800,703,161	△ 259,878,081	94.6
資本金	567,582,497	534,107,275	33,475,222	106.3
剰余金	41,433,051	27,267,285	14,165,766	152.0
資　本　合　計	609,015,548	561,374,560	47,640,988	108.5
負債資本合計	5,149,840,628	5,362,077,721	△ 212,237,093	96.0

⑴　資産

固定資産 5,103,146,180 円はすべて有形固定資産である。本年度増加した資産は無く、減少した資産は、建物 26,145,562 円、構築物 119,595,073 円、機械及び装置 49,307,150 円、車両及び運搬具 56,008 円、工具、器具及び備品 1,330,496 円である。

流動資産 46,694,448 円の内訳は、現金預金 42,865,188 円、未収金 3,829,260 円であり、未収金は前年度比 1,677,251 円増加している。決算審査時における直近の未収額は、営業収益（下水道使用料）現年度分 392,515 円と過年度分 854 円の合計 393,369 円となっている。内訳は下表のとおりである。

なお、当年度不納欠損処理をした過年度分未収金は無い。

（未収金内訳）

区　　分		金　額	備　　考
現年度分	営業収益	2,435,184円	下水道使用料　733件
	その他	1,393,222円	他会計出資金　1件
過年度分	特例的	854円	※年度別未収金内訳 令和5年度　下水道使用料　1件　854円
合　　計		3,829,260円	※令和8年6月1日現在未収金残高　66件　393,369円

貯蔵品については、期首残高及び当期受高が無い状況となっている。

現金については、適正に管理されている。

⑵　負債・資本

負債合計は 4,540,825,080 円で前年度比 259,878,081 円（5.4%）の減となった。この主なものは、固定負債 849,305,003 円で前年度比 97,635,055 円（10.3%）の減、流動負債 109,535,831 円で前年度比 36,636,475 円（25.1%）の減、繰延収益 3,581,984,246 円で前年度比 125,606,551 円（3.4%）の減である。

資本合計は 609,015,548 円で前年度比 47,640,988 円（8.5%）の増である。この内訳は、資本金が 33,475,222 円（6.3%）、剰余金が 14,165,766 円（52.0%）の増である。

なお、減債積立金の本年度末残高は 840,000 円、建設改良積立金は 15,956,762 円であるが、本年度の利益剰余金 14,165,766 円の処分は、減債積立金に 710,000 円、建設改良積立金に 13,455,766 円を積み立て、財務の充実を図るものである。

⑶　財政状態に関する経営指標

次に、財務状態を表示する財務分析計算表は、別表６（P17）のとおりで、主要なものは次表のとおりである。

【単位：％】

項目＼年度	令和7年度	令和6年度	備考
固定資産構成比率	99.1	98.8	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	0.9	1.2	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	16.5	17.7	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	2.1	2.7	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	81.4	79.6	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
流動比率	42.6	42.8	(流動資産/流動負債)×100
固定資産長期資本比率	101.2	101.6	固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100

固定資産及び流動資産が総資産に占める比率を前年度と比較すると、固定資産構成比率は99.1%（0.3%増)、流動資産構成比率は0.9%（0.3%減）となった。

また、経営の安全性を示す総資本構成比率を前年度と比較すると、固定負債構成比率は16.5%（1.2%減)、流動負債構成比率は2.1%（0.6%減)、自己資本構成比率は81.4%（1.8%増）となった。

短期的な支払い能力を示す流動比率を前年度と比較すると42.6%（0.2%減)、固定資産の長期資本比率を前年度と比較すると101.2%（0.4%減）となった。流動比率の理想比率は200%以上、固定資産長期資本比率は100%以下が望ましいことから、支払い能力の向上と財務構造の健全化に向けた経営改善を図る必要がある。

5　意　見

令和7年度決算は、公営企業会計に移行して2年目の決算となり、前年度との比較を通じて、経営状況の傾向把握が可能となった。経営状況をみると、経常収支比率は104.0%と黒字を維持しているものの､前年度比1.4ポイントの低下となった。また、経費回収率は42.9%と前年度比1.4ポイント低下し、汚水処理に必要な費用の半数以上を使用料収入で賄えず、一般会計からの繰入金に依存した経営構造が続いている。

下水道事業は住民生活に欠くことのできない重要なインフラであるが、今後は人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる。令和6年度から公営企業会計へ移行したことを契機に、各財務諸表を活用して経営成績や資産・負債の状況を的確に把握し、コスト意識を持って経営改善に取り組みながら、住民が快適な生活を将来にわたり送ることができるよう、持続可能な下水道事業の実現に向け、引き続き努められたい。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

科目		令和7年度(A)		令和6年度(B)		対前年度増減	対前年度比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A−B)	(A/B)
		円	%	円	%	円	%
経常損益	営業収益	52,112,223	14.2	52,275,891	14.1	△ 163,668	99.7
	下水道使用料	52,112,223	14.2	52,275,891	14.1	△ 163,668	99.7
	営業外収益	315,645,533	85.8	319,494,309	85.9	△ 3,848,776	98.8
	受取利息及び配当金	0	−	0	−	0	−
	他会計負担金	176,080,000	47.9	174,475,000	46.9	1,605,000	100.9
	補助金	3,650,000	1.0	7,119,000	1.9	△ 3,469,000	51.3
	長期前受金戻入	135,652,411	36.9	137,420,828	37.0	△ 1,768,417	98.7
	雑収益	263,122	0.0	479,481	0.1	△ 216,359	54.9
	過年度損益修正益	0	−	0	−	0	−
	収 益 計 (1)	367,757,756	100.0	371,770,200	100.0	△ 4,012,444	98.9
	営業費用	337,698,637	95.5	335,308,901	95.1	2,389,736	100.7
	管渠費	6,242,839	1.8	14,850,401	4.2	△ 8,607,562	42.0
	処理場費	60,927,833	17.2	55,090,446	15.6	5,837,387	110.6
	総係費	74,093,676	21.0	66,847,207	19.0	7,246,469	110.8
	減価償却費	196,434,289	55.5	198,520,847	56.3	△ 2,086,558	98.9
	資産減耗費	0	−	0	−	0	−
	その他営業費用	0	−	0	−	0	−
	営業外費用	15,893,353	4.5	17,426,072	4.9	△ 1,532,719	91.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	12,330,405	3.5	14,151,424	4.0	△ 1,821,019	87.1
	雑支出	3,562,948	1.0	3,274,648	0.9	288,300	108.8
	費 用 計 (2)	353,591,990	100.0	352,734,973	100.0	857,017	100.2
	経 常 利 益 (3)	14,165,766	−	19,035,227	−	△ 4,869,461	74.4
特別損益	特別利益	0	−	0	−	0	−
	特別損失	0	−	2,238,465	−	△ 2,238,465	皆減
	特 別 損 益 (4)	0	−	△ 2,238,465	−	2,238,465	−
当年度純利益 (5)		14,165,766	−	16,796,762	−	△ 2,630,996	84.3
前年度繰越利益剰余金 (6)		0	−	0	−	0	−
その他未処分利益剰余金変動額		0	−	0	−	0	−
当年度未処分利益剰余金		14,165,766	−	16,796,762	−	△ 2,630,996	84.3

営 業 収 支	△ 285,586,414	−	△ 283,033,010	−	△ 2,553,404	*****
営 業 外 収 支	299,752,180	−	302,068,237	−	△ 2,316,057	99.2

※営業収支の対前年度比率は、当期または前期にマイナスが含まれる場合、伸び率は計算対象外となるため「*****」と表記している。

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

借　方　（資産の部）

科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率	(A－B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	5,103,146,180	99.1	5,299,580,469	98.8	△ 196,434,289	96.3
有形固定資産	5,103,146,180	99.1	5,299,580,469	98.8	△ 196,434,289	96.3
土地	16,370,523	0.3	16,370,523	0.3	0	100.0
建物	534,300,333	10.4	534,300,333	10.0	0	100.0
建物減価償却累計額	△ 52,291,124	△ 1.0	△ 26,145,562	△ 0.5	△ 26,145,562	200.0
構築物	4,412,599,968	85.7	4,412,599,968	82.3	0	100.0
構築物減価償却累計額	△ 239,190,146	△ 4.6	△ 119,595,073	△ 2.2	△ 119,595,073	200.0
機械及び装置	523,049,621	10.2	523,049,621	9.7	0	100.0
機械及び装置減価償却累計額	△ 100,526,304	△ 2.0	△ 51,219,154	△ 1.0	△ 49,307,150	196.3
車両及び運搬具	2,249,916	0.0	2,249,916	0.0	0	100.0
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 112,016	0.0	△ 56,008	0.0	△ 56,008	200.0
工具、器具及び備品	9,530,955	0.2	9,530,955	0.2	0	100.0
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 2,835,546	△ 0.1	△ 1,505,050	0.0	△ 1,330,496	188.4
建設仮勘定	0	－	0	－	0	－
流動資産	46,694,448	0.9	62,497,252	1.2	△ 15,802,804	74.7
現金預金	42,865,188	0.8	60,345,243	1.1	△ 17,480,055	71.0
未収金	3,829,260	0.1	2,152,009	0.1	1,677,251	177.9
未収金	3,829,260	0.1	2,152,009	0.1	1,677,251	177.9
貸倒引当金	0	－	0	－	0	－
貯蔵品	0	－	0	－	0	－
その他流動資産	0	－	0	－	0	－
資　産　合　計	5,149,840,628	100.0	5,362,077,721	100.0	△ 212,237,093	96.0

貸　方（負債・資本の部）

科　　目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	(A－B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定負債	849,305,003	16.5	946,940,058	17.7	△ 97,635,055	89.7
企業債	849,305,003	16.5	946,940,058	17.7	△ 97,635,055	89.7
流動負債	109,535,831	2.1	146,172,306	2.7	△ 36,636,475	74.9
企業債	97,635,055	1.9	104,302,960	2.0	△ 6,667,905	93.6
未払金	9,742,797	0.2	39,889,918	0.7	△ 30,147,121	24.4
前受金	0	—	0	—	0	—
引当金	2,157,979	0.0	1,979,428	0.0	178,551	109.0
その他流動負債	0	—	0	—	0	—
繰延収益	3,581,984,246	69.6	3,707,590,797	69.1	△ 125,606,551	96.6
長期前受金	3,855,057,485	74.9	3,845,011,625	71.7	10,045,860	100.3
長期前受金収益化累計額	△ 273,073,239	△ 5.3	△ 137,420,828	△ 2.6	△ 135,652,411	198.7
負　債　合　計	4,540,825,080	88.2	4,800,703,161	89.5	△ 259,878,081	94.6
資本金	567,582,497	11.0	534,107,275	10.0	33,475,222	106.3
自己資本金	567,582,497	11.0	534,107,275	10.0	33,475,222	106.3
固有資本金	502,903,152	9.8	502,903,152	9.4	0	100.0
繰入資本金	64,679,345	1.2	31,204,123	0.6	33,475,222	207.3
剰余金	41,433,051	0.8	27,267,285	0.5	14,165,766	152.0
利益剰余金	30,962,528	0.6	16,796,762	0.3	14,165,766	184.3
減債積立金	840,000	0.0	0	—	840,000	皆増
建設改良積立金	15,956,762	0.3	0	—	15,956,762	皆増
当年度未処分利益剰余金	14,165,766	0.3	16,796,762	0.3	△ 2,630,996	84.3
資本剰余金	10,470,523	0.2	10,470,523	0.2	0	100.0
他会計負担金	221,314	0.0	221,314	0.0	0	100.0
国庫補助金	10,249,209	0.2	10,249,209	0.2	0	100.0
資　本　合　計	609,015,548	11.8	561,374,560	10.5	47,640,988	108.5
負債・資本合計	5,149,840,628	100.0	5,362,077,721	100.0	△ 212,237,093	96.0

別表 3

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

（単位:円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	14,165,766	16,796,762	△ 2,630,996
減価償却費	196,434,289	198,520,847	△ 2,086,558
固定資産除却費	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	178,551	1,979,428	△ 1,800,877
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 135,652,411	△ 137,420,828	1,768,417
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	12,330,405	14,151,424	△ 1,821,019
有形固定資産売却損益（△は収益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,677,251	△ 204,750	△ 1,472,501
未払金の増減額（△は減少）	△ 30,147,121	34,837,304	△ 64,984,425
前受金の増減額（△は減少）	0	0	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小　　計	55,632,228	128,660,187	△ 73,027,959
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 12,330,405	△ 14,151,424	1,821,019
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,301,823	114,508,763	△ 71,206,940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	0	△ 2,100,000	2,100,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等（工事負担金）による収入	10,045,860	13,305,690	△ 3,259,830
寄付金による収入	0	0	0
一般会計からの出資金による収入	33,475,222	31,204,123	2,271,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,521,082	42,409,813	1,111,269
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還等による支出	△ 104,302,960	△ 103,404,832	△ 898,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,302,960	△ 103,404,832	△ 898,128
資金に係る換算差額			
資金増加額（又は減少額）	△ 17,480,055	53,513,744	△ 70,993,799
資金期首残高	60,345,243	6,831,499	53,513,744
資金期末残高	42,865,188	60,345,243	△ 17,480,055

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 14,165,766 円を計上し、減価償却費 196,434,289 円、賞与引当金の増加が 178,551 円、長期前受金戻入額が△135,652,411 円などにより、計 43,301,823 円の資金を獲得した。

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、工事負担金による収入 10,045,860 円と、一般会計からの出資金による収入 33,475,222 円により、計 43,521,082 円の資金を得た。

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の償還として 104,302,960 円の支出により資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 43,301,823 円、投資活動で得た資金 43,521,082 円を、企業債の償還等の財務活動 104,302,960 円に充てた結果、前年度と比較して 17,480,055 円減少し、資金期末残高は 42,865,188 円となった。

別表 4

経 営 分 析 計 算 表

項　　目	算　　出　　基　　礎			比　　率	
				令和7年度	令和6年度
普 及 率	供用区域内人口	4,222 人	×100	74.3%	74.3%
	行政区域内人口	5,683 人			
施設利用率	晴天時平均処理水量	975 ㎥/日	×100	79.9%	77.7%
	現在処理能力（晴天時）	1,220 ㎥/日			
有 収 率	年間有収水量	320,871 ㎥	×100	90.2%	91.9%
	年間総処理水量	355,740 ㎥			
水洗化率	水洗化人口	3,304 人	×100	78.3%	74.9%
	供用区域内人口	4,222 人			
使用料単価	使用料収入	52,112,223 円		162円41銭	162円24銭
	年間有収水量	320,871 ㎥			
汚水処理原価	汚水処理費	121,407,035 円		378円37銭	365円89銭
	年間有収水量	320,871 ㎥			
経費回収率	使用料収入	52,112,223 円	×100	42.9%	44.3%
	汚水処理費	121,407,035 円			
職員一人当たり供用区域内人口	供用区域内人口	4,222 人		1,056人	1,088人
	職員数	4 人			
職員一人当たり有収水量	年間有収水量	320,871 ㎥		80,218㎥	80,556㎥
	職員数	4 人			
職員一人当たり営業収益	営業収益	52,112,223 円		13,028千円	13,069千円
	職員数	4 人			

別表 5

費 用 別 構 成 表

科　　目	総　　費　　用		汚水処理原価（1㎥当たり）		
	決算額	構成比	令和７年度		令和６年度
	円	%	円	円	円
職員給与費	25,213,027	7.1	25,213,027	78.58	74.01
報酬	0	―	0	―	―
基本給	12,818,992	3.6	12,818,992	39.95	37.76
手当	8,152,259	2.3	8,152,259	25.41	23.90
法定福利費	4,241,776	1.2	4,241,776	13.22	12.35
支払利息	12,330,405	3.5	12,330,405	38.43	43.92
企業債利息	12,330,405	3.5	12,330,405	38.43	43.92
減価償却費	196,434,289	55.6	0	―	―
修繕費	1,011,220	0.3	1,011,220	3.15	20.27
委託料	68,444,885	19.4	68,444,885	213.31	174.98
薬品費	108,460	0.0	108,460	0.34	4.85
補助金	50,000	0.0	0	―	―
繰出金	32,137,718	9.1	0	―	―
雑支出	3,562,948	1.0	0	―	―
その他	14,299,038	4.0	14,299,038	44.56	47.86
合計	353,591,990	100.0	121,407,035	378.37	365.89

別表 6

財　務　分　析　計　算　表

項目		算出基礎			比率（%） 7年度	比率（%） 6年度	摘要
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産	5,103,146千円	×100	99.1	98.8	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。 両者の比率の合計は100となる。
		総資産（固定資産+流動資産+繰延資産）	5,149,841千円				
	流動資産構成比率	流動資産	46,695千円	×100	0.9	1.2	
		総資産（固定資産+流動資産+繰延資産）	5,149,841千円				
	固定負債構成比率	固定負債	849,305千円	×100	16.5	17.7	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金＋繰延収益)の関係を示す。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いと言える。 三者の比率の合計は100となる。
		総資本(資本+負債)	5,149,841千円				
	流動負債構成比率	流動負債	109,536千円	×100	2.1	2.7	
		総資本(資本+負債)	5,149,841千円				
	自己資本構成比率	自己資本金+剰余金+繰延収益	4,191,000千円	×100	81.4	79.6	
		総資本(資本+負債)	5,149,841千円				
財務に関する比率	固定比率	固定資産	5,103,146千円	×100	121.8	124.1	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100%以下が望ましいとされる。
		自己資本金+剰余金+繰延収益	4,191,000千円				
	固定資産長期資本比率	固定資産	5,103,146千円	×100	101.2	101.6	上記の分母に固定負債を加算した比率で、100%以下が望ましい。100%超過した場合は過大投資と見なされる。
		固定負債+資本金+剰余金+繰延収益	5,040,305千円				
	流動比率	流動資産	46,695千円	×100	42.6	42.8	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため、流動資産が流動負債の2倍以上が望まれ、理想比率は200%以上である。
		流動負債	109,536千円				
下水道使用料収益に関する比率	経常収支比率	経常収益	367,758千円	×100	104.0	105.4	経常収支比率は、総合的な現金収支・資金繰りを見る指標であり、企業会計では100%以上が望ましい。
		経常費用	353,592千円				
	営業収支比率	営業収益	52,112千円	×100	15.4	15.6	業務活動によって得た収益と、それに要した費用とを対比し、業務活動の能力を示すもの。100%以上が望ましい。
		営業費用	337,699千円				
	企業債償還金対償還財源比率	企業債元利償還金	116,633千円	×100	223.8	224.9	当期の企業債元利償還金に対する、営業収益中の下水道使用料収益をもってその割合を示したものであり、低いことが望ましい。
		下水道使用料収益	52,112千円				
	職員給与費比率	職員給与費	25,213千円	×100	48.4	45.6	一般的に営業収益に対する人件費比率は30%以内が適当といわれている。 (職員給与費)/(営業収益)[千円] 25,213÷52,112×100＝48.4%
		下水道使用料収益	52,112千円				

別表 7

○支払利息内訳　（単位:円）

種別	予算額	執行額	差引残額
企業債償還利息	12,331,000	12,330,405	595
一時借入金利息	264,000	0	264,000
計	12,595,000	12,330,405	264,595

○流用禁止費用執行状況（単位：円）

区分		執行額
職員給与費	報酬	0
	給料	12,818,992
	手当	8,152,259
	法定福利費	4,241,776
	計	25,213,027

○年度別収支比較表　（単位：円、％）

年度	総収益		総費用		純利益	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
令和６年度	371,770,200	－	354,973,438	－	16,796,762	－
令和７年度	367,757,756	98.9	353,591,990	99.6	14,165,766	84.3